

試 験 地	受 験 番 号	氏 名

1 建学(後)

受験地変更者は上欄のほか、本日の受験地と仮受験番号を記入してください。

本日の受験地..... 仮受験番号 仮一.....

平成 30 年度

1 級建築施工管理技術検定試験

学科試験問題（午後の部）

平成 30 年 6 月 10 日(日)

次の注意事項をよく読んでから始めてください。

〔注 意 事 項〕

1. ページ数は、表紙を入れて 13 ページです。
2. 試験時間は、14 時 15 分から 16 時 15 分です。
3. 問題の解答の仕方は、次によってください。
 - イ. [No. 51]～[No. 70]までの 20 問題は、全問題を解答してください。
 - ロ. [No. 71]～[No. 82]までの 12 問題のうちから、8 問題を選択し、解答してください。
4. 選択問題は、解答数が指定数を超えた場合、減点となりますから注意してください。
5. 解答は、別の解答用紙に、〔HB〕の黒鉛筆か黒シャープペンシルで記入してください。
それ以外のボールペン・サインペン・色鉛筆などを使用した場合は、採点されません。
6. 問題は、四肢択一式です。正解と思う肢の番号を次の例に従って塗りつぶしてください。
それ以外の場合は、採点されないことがあります。

マーク例 ● 塗りつぶし

7. マークを訂正する場合は、消しゴムできれいに消して訂正してください。
8. 解答用紙は、雑書きしたり、よごしたり、折り曲げたりしないでください。
9. この問題用紙は、計算等に使用しても差し支えありません。
10. この問題用紙は、午後の部の試験終了時まで在席した方のうち、希望者は持ち帰ることができます。途中退席者や希望しない方の問題用紙は、回収します。

※ 問題番号〔No. 51〕～〔No. 70〕までの 20 問題は、全問題を解答してください。

〔No. 51〕 工事現場における材料の保管に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. ALC パネルは、平積みとし、1 段の積上げ高さは 1.5 m 以下とし 2 段までとする。
2. 砂付ストレッチルーフィングは、屋内の乾燥した場所に、砂の付いていない部分を上にし、縦置きとする。
3. ロール状に巻いたカーペットは、屋内の乾燥した平坦な場所に、2 段程度の俵積みとする。
4. 木製建具は、取付け工事直前に搬入するものとし、障子や襖は縦置き、フラッシュ戸は平積みとする。

〔No. 52〕 建設業者が作成する建設工事の記録等に関する記述として、最も不適当なものはどれか。

1. 監理者の立会いのうえ施工するものと設計図書で指定された工事において、監理者の指示により立会いなく施工する場合は、工事写真などの記録を整備して監理者に提出することとした。
2. 工事施工により近隣建物への影響が予想される場合は、近隣住民など利害関係者立会いのもと、現状の建物の写真記録をとることとした。
3. 設計図書に定められた品質が証明されていない材料は、現場内への搬入後に試験を行い、記録を整備することとした。
4. 既製コンクリート杭工事の施工サイクルタイム記録、電流計や根固め液の記録等は、発注者から直接建設工事を請け負った建設業者が保存する期間を定め、当該期間保存することとした。

〔No. 53〕 突貫工事になると工事原価が急増する原因として、最も不適当なものはどれか。

1. 材料の手配が施工量の急増に間に合わず、労務の手待ちが生じること。
2. 1 日の施工量の増加に伴い、労務費が施工量に比例して増加すること。
3. 一交代から二交代、三交代へと 1 日の作業交代数の増加に伴う現場経費が増加すること。
4. 型枠支保工材、コンクリート型枠等の使用量が、施工量に比例的でなく急増すること。

〔No. 54〕 工程計画及び工程管理に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 算出した工期が指定工期を超える場合は、作業日数を短縮するため、クリティカルパス上の作業について、作業方法の変更や作業員の増員等を検討する。
2. 工程計画の立案には、大別して積上方式と割付方式とがあり、工期が制約されている場合は、割付方式で検討することが多い。
3. 工事に投入する作業員、施工機械、資機材などの量が一定の量を超えないように山崩しを行うと、工期を短縮できる。
4. 工程計画において、山均しは、作業員、施工機械、資機材などの投入量の均等化を図る場合に用いる。

〔No. 55〕 タクト手法に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 作業を繰り返し行うことによる習熟効果によって生産性が向上するため、工事途中でのタクト期間の短縮又は作業員数の削減をすることができる。
2. 設定したタクト期間では終わることができない一部の作業については、当該作業の作業期間をタクト期間の整数倍に設定する。
3. 各作業は独立して行われるので、1つの作業に遅れがあってもタクトを構成する工程全体への影響は小さい。
4. 一連の作業は同一の日程で行われ、次の工区へ移動することになるので、各工程は切れ目なく実施できる。

〔No. 56〕 ネットワーク工程表に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. トータルフロートは、当該作業の最遅終了時刻(LFT)から当該作業の最早終了時刻(EFT)を差し引いて求められる。
2. ディペンデントフロートは、後続作業のトータルフロートに影響を与えるフロートである。
3. クリティカルパス以外の作業でも、フロートを使い切ってしまうとクリティカルパスになる。
4. フリーフロートは、その作業の中で使い切ってしまうと後続作業のフリーフロートに影響を与える。

〔No. 57〕 品質管理に関する記述として、**最も適当なもの**はどれか。

1. 品質管理は、品質計画の目標のレベルにかかわらず緻密な管理を行う。
2. 品質管理は、計画段階よりも施工段階で施工情報を検討する方がより効率的である。
3. 品質確保のための作業標準が計画できたら、作業がそのとおりに行われているかどうかの管理に重点をおく。
4. 品質の目標値を大幅に上回る品質が確保されていれば、優れた品質管理といえる。

〔No. 58〕 品質管理の用語に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 誤差とは、試験結果又は測定結果の期待値から真の値を引いた値のことである。
2. 目標値とは、仕様書で述べられる、望ましい又は基準となる特性の値のことである。
3. 不適合とは、要求事項を満たしていないことである。
4. トレーサビリティとは、対象の履歴、適用又は所在を追跡できることである。

〔No. 59〕 建築施工の品質を確保するための管理値に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 鉄骨柱据付け面となるベースモルタル天端の高さの管理許容差は、 $\pm 3\text{ mm}$ とした。
2. 硬質吹付けウレタンフォーム断熱材の吹付け厚さの許容差を、 $\pm 5\text{ mm}$ とした。
3. 鉄骨梁の製品検査において、梁の長さの管理許容差は、 $\pm 3\text{ mm}$ とした。
4. 化粧打放しコンクリート仕上げ壁面の仕上がり平坦さを、3 mにつき7 mm 以下とした。

〔No. 60〕 品質管理における検査に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 無試験検査は、工程が安定状態にあり、品質状況が定期的に確認でき、そのまま次工程に流しても損失は問題にならない場合に適用される。
2. 間接検査は、購入者側が受入検査を行うことによって、供給者側の試験を省略する検査である。
3. 非破壊検査は、品物を試験してもその商品価値が変わらない検査である。
4. 全数検査は、工程の品質状況が悪く継続的に不良率が大きく、決められた品質水準に修正しなければならない場合に適用される。

〔No. 61〕 鉄筋のガス圧接工事の試験及び検査に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 外観検査は、圧接部のふくらみの直径及び長さ、鉄筋中心軸の偏心量、折曲がりなどについて行った。
2. 超音波探傷試験における抜取検査ロットの大きさは、1組の作業班が1日に施工した圧接箇所とした。
3. 超音波探傷試験の抜取検査は、1検査ロットに対して無作為に3か所抽出して行った。
4. 超音波探傷試験による抜取検査で不合格となったロットについては、試験されていない残り全数に対して超音波探傷試験を行った。

〔No. 62〕 壁面の陶磁器質タイル張り工事における試験に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 有機系接着剤によるタイル後張り工法において、引張接着力試験は、タイル張り施工後、2週間経過してから行った。
2. セメントモルタルによるタイル後張り工法において、引張接着力試験に先立ち、試験体周辺部をコンクリート面まで切断した。
3. 引張接着力試験の試験体の個数は、 300 m^2 ごと及びその端数につき1個以上とした。
4. 二丁掛けタイルの引張接着力試験の試験体は、タイルを小口平の大きさに切断して行った。

〔No. 63〕 解体工事における振動・騒音対策に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 現場の周辺地域における許容騒音レベルの範囲内に騒音を抑えるために、外部足場に防音養生パネルを設置した。
2. 振動対策として、壁などを転倒解体する際に、床部分に、先行した解体工事で発生したガラを敷きクッション材として利用した。
3. 内部スパン周りを先に解体し、外周スパンを最後まで残すことにより、解体する予定の構造物を遮音壁として利用した。
4. 測定器の指示値が周期的に変動したため、変動ごとに指示値の最大値と最小値の平均を求め、そのなかの最大の値を振動レベルとした。

〔No. 64〕 次に示すイ～ニの災害を，平成 28 年の建築工事における死亡災害の発生件数の多い順から並べた組合せとして，**適当なもの**はどれか。

（災害の種類）

- イ．建設機械等による災害
- ロ．墜落による災害
- ハ．電気，爆発火災等による災害
- ニ．飛来，落下による災害

- 1. イ ロ ニ ハ
- 2. ロ イ ニ ハ
- 3. イ ハ ロ ニ
- 4. ロ ハ イ ニ

〔No. 65〕 市街地の建築工事における公衆災害防止対策に関する記述として，**最も不適當なもの**はどれか。

- 1. 工事現場内の表土がむきだしになることによる土埃の発生のおそれがあるため，十分散水し，シートで覆いをかけた。
- 2. 落下物による危害を防止するため，道路管理者及び所轄警察署長の許可を受けて，防護柵を道路上空に設けた。
- 3. 工事現場の境界に接している荷受け構台には，落下物による危害を防止するために手すりを設けたので，幅木は省略した。
- 4. 落下物による危害を防止するために足場の外側に設けた工事用シートは，日本工業規格（JIS）で定められた建築工事用シートの 1 類を使用した。

〔No. 66〕 作業主任者の職務として，「労働安全衛生法」上，**定められていないもの**はどれか。

- 1. 地山の掘削作業主任者として，作業の方法を決定し，作業を直接指揮すること。
- 2. 石綿作業主任者として，周辺住民の健康障害を予防するため，敷地境界での計測を定期的に行うこと。
- 3. 土止め支保工作業主任者として，材料の欠点の有無並びに器具及び工具を点検し，不良品を取り除くこと。
- 4. はい作業主任者として，はい作業をする箇所を通行する労働者を安全に通行させるため，その者に必要な事項を指示すること。

〔No. 67〕 足場に関する記述として、**最も不適当なもの**はどれか。

1. 単管足場において、建地を鋼管2本組とする部分は、建地の最高部から測って31 mを超える部分とした。
2. 単管足場における建地の間隔は、けた行方向を1.85 m以下、はり間方向を1.5 m以下とした。
3. 枠組足場における高さ2 m以上に設ける作業床は、床材と建地とのすき間を12 cm未満とした。
4. 高さが20 mを超える枠組足場の主枠間の間隔は、2 m以下とした。

〔No. 68〕 「労働安全衛生規則」上、事業者が、作業を行う区域内に関係労働者以外の労働者の立入りを**禁止しなければならないもの**はどれか。

1. 高さが2 mの足場の組立ての作業
2. 高さが3 mの鉄骨造建築物の組立ての作業
3. 高さが4 mのコンクリート造建築物の解体の作業
4. 軒の高さが5 mの木造建築物の解体の作業

〔No. 69〕 ゴンドラに関する記述として、「ゴンドラ安全規則」上、**誤っているもの**はどれか。

1. ゴンドラの操作の業務に労働者をつかせるときは、当該業務に関する安全のための特別の教育を行わなければならない。
2. つり下げのためのワイヤロープが2本のゴンドラでは、安全帯をゴンドラに取り付けて作業を行うことができる。
3. ゴンドラの検査証の有効期間は2年であり、保管状況が良好であれば1年を超えない範囲内で延長することができる。
4. ゴンドラを使用する作業を、操作を行う者に単独で行わせる場合は、操作の合図を定めなくてもよい。

〔No. 70〕 工具とその携帯に関する規定のある法律の組合せとして、**誤っているもの**はどれか。

1. ガス式ピン打ち機 ————— 火薬類取締法
2. ガラス切り ————— 軽犯罪法
3. 作用する部分の幅が2 cm以上で ——— 特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律
長さが24 cm以上のパール (ピッキング防止法)
4. 刃体の長さが8 cmを超える ————— 銃砲刀剣類所持等取締法 (銃刀法)
カッターナイフ

※ 問題番号〔No. 71〕～〔No. 82〕までの 12 問題のうちから、8 問題を選択し、解答してください。

〔No. 71〕 次の記述のうち、「建築基準法」上、誤っているものはどれか。

1. 床面積の合計が 10 m² を超える建築物を除却しようとする場合においては、原則として、当該除却工事の施工者は、建築主事を経由して、その旨を都道府県知事に届け出なければならない。
2. 避難施設等に関する工事を含む建築物の完了検査を受けようとする建築主は、建築主事が検査の申請を受理した日から 7 日を経過したときは、検査済証の交付を受ける前であっても、仮に、当該建築物を使用することができる。
3. 鉄筋コンクリート造 3 階建共同住宅の 3 階の床及びこれを支持する梁に鉄筋を配置する工事の工程は、中間検査の申請が必要な特定工程である。
4. 木造 3 階建の戸建て住宅を、大規模の修繕をしようとする場合においては、確認済証の交付を受けなければならない。

〔No. 72〕 次の記述のうち、「建築基準法」上、誤っているものはどれか。

1. 建築監視員は、建築物の工事施工者に、当該工事の施工の状況に関する報告を求めることができる。
2. 建築主事は、建築基準法令の規定に違反した建築物に関する工事の請負人に対して、当該工事の施工の停止を命じることができる。
3. 建築主は、延べ面積が 300 m² を超える鉄骨造の建築物を新築する場合は、一級建築士である工事監理者を定めなければならない。
4. 特定行政庁は、飲食店に供する床面積が 100 m² を超える建築物の劣化が進み、そのまま放置すれば著しく保安上危険となると認める場合、相当の猶予期限を付けて、所有者に対し除却を勧告することができる。

〔No. 73〕 建築物の内装制限に関する記述として、「建築基準法」上、誤っているものはどれか。

1. 自動車車庫の用途に供する特殊建築物は、構造及び床面積に関係なく、原則として、内装制限を受ける。
2. 主要構造部を耐火構造とした学校の 1 階に設ける調理室は、内装制限を受けない。
3. 内装制限を受ける百貨店の売場から地上に通ずる主たる廊下の室内に面する壁のうち、床面からの高さが 1.2 m 以下の部分は、内装制限を受けない。
4. 主要構造部を耐火構造とした地階に設ける飲食店は、原則として、内装制限を受ける。

〔No. 74〕 建設業の許可に関する記述として、「建設業法」上、誤っているものはどれか。

1. 特定建設業の許可を受けようとする者は、発注者との間の請負契約で、その請負代金の額が8,000万円以上であるものを履行するに足りる財産的基礎を有していなければならない。
2. 特定建設業の許可を受けようとする建設業のうち、指定建設業は、土木工事業、建築工事業、電気工事業、管工事業及び造園工事業の5業種である。
3. 特定建設業の許可を受けた者でなければ、発注者から直接請け負った建設工事を施工するために、建築工事業にあっては下請代金の額の総額が6,000万円以上の下請契約を締結してはならない。
4. 許可を受けようとする建設業に係る建設工事に関して10年の実務の経験を有する者を、一般建設業の営業所に置く専任の技術者とすることができる。

〔No. 75〕 請負契約に関する記述として、「建設業法」上、誤っているものはどれか。

1. 請負人は、請負契約の履行に関し工事現場に現場代理人を置く場合に、注文者の承諾を得て、現場代理人に関する事項を、情報通信の技術を利用する一定の方法で通知することができる。
2. 特定建設業者は、発注者から直接建築一式工事を請け負った場合に、下請契約の請負代金の総額が6,000万円以上になるときは、施工体制台帳を工事現場ごとに備え置き、発注者の閲覧に供しなければならない。
3. 注文者は、請負人に対して、建設工事の施工につき著しく不相当と認められる下請負人があるときは、あらかじめ注文者の書面等による承諾を得て選定した下請負人である場合であっても、その変更を請求することができる。
4. 注文者は、工事一件の予定価格が5,000万円以上である工事の請負契約の方法が随意契約による場合であっても、契約の締結までに建設業者が当該建設工事の見積りをするための期間は、原則として、15日以上を設けなければならない。

〔No. 76〕 工事現場に置く技術者に関する記述として、「建設業法」上、**誤っているものはどれか。**

1. 工事一件の請負代金の額が5,000万円である事務所の建築一式工事において、工事の施工の技術上の管理をつかさどるものは、工事現場ごとに専任の者でなければならない。
2. 下請負人として建設工事を請け負った建設業者は、下請代金の額にかかわらず、主任技術者を置かなければならない。
3. 専任の主任技術者を必要とする建設工事のうち、密接な関係のある二以上の建設工事を同一の建設業者が同一の場所又は近接した場所において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの建設工事を管理することができる。
4. 専任の者でなければならない監理技術者は、当該選任の期間中のいずれの日においても、その日の前5年以内に行われた国土交通大臣の登録を受けた講習を受講していなければならない。

〔No. 77〕 労働契約に関する記述として、「労働基準法」上、**誤っているものはどれか。**

1. この法律で定める基準に達しない労働条件を定める労働契約は、その部分については無効であり、この法律に定められた基準が適用される。
2. 労働契約は、契約期間の定めのないものを除き、一定の事業の完了に必要な契約期間を定めるもののほかは、原則として3年を超える契約期間について締結してはならない。
3. 使用者は、労働者が業務上負傷し、休業する期間とその後30日間は、やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合でも解雇してはならない。
4. 労働者が、退職の場合において、使用期間、業務の種類、その事業における地位等について証明書を請求した場合においては、使用者は、遅滞なくこれを交付しなければならない。

〔No. 78〕 建設業の事業場における安全衛生管理体制に関する記述として、「労働安全衛生法」上、**誤っているものはどれか。**

1. 統括安全衛生責任者を選任すべき特定元方事業者は、安全衛生責任者を選任しなければならない。
2. 一の場所において鉄骨造の建築物の建設の仕事を行う元方事業者は、その労働者及び関係請負人の労働者の総数が常時20人以上50人未満の場合、店社安全衛生管理者を選任しなければならない。
3. 事業者は、常時100人の労働者を使用する事業場では、統括安全衛生管理者を選任しなければならない。
4. 元方安全衛生管理者は、その事業場に専属の者でなければならない。

〔No. 79〕 労働者の就業に当たっての措置に関する記述として、「労働安全衛生法」上、**誤っているものはどれか。**

1. 事業者は、事業場における安全衛生の水準の向上を図るため、危険又は有害な業務に現に就いている者に対し、その従事する業務に関する安全又は衛生のための教育を行うように努めなければならない。
2. 事業者は、従事する業務に関する安全又は衛生のため必要な事項の全部又は一部に関し十分な知識及び技能を有していると認められる労働者については、当該事項についての雇入れ時の安全衛生教育を省略することができる。
3. 事業者は、建設業の事業場において新たに職務に就くこととなった作業主任者に対し、作業方法の決定及び労働者の配置に関する事項について、安全又は衛生のための教育を行わなければならない。
4. 事業者は、中高年齢者については、その者の心身の条件に応じて適正な配置を行うように努めなければならない。

〔No. 80〕 特定建設資材を用いた建築物等の解体工事又は新築工事等のうち、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」上、分別解体等をしなければならない建設工事に**該当しないものはどれか。**

1. アスファルト・コンクリートの撤去工事であって、請負代金の額が700万円の工事
2. 建築物の増築工事であって、当該工事に係る部分の床面積の合計が500 m²の工事
3. 建築物の耐震改修工事であって、請負代金の額が7,000万円の工事
4. 擁壁の解体工事であって、請負代金の額が500万円の工事

〔No. 81〕 指定地域内における特定建設作業の実施の届出に関する記述として、「騒音規制法」上、**誤っているものはどれか。**

ただし、作業はその作業を開始した日に終わらないものとする。

1. 特定建設作業を伴う建設工事を施工しようとする者は、作業の実施の期間や騒音の防止の方法等の事項を、市町村長に届出をしなければならない。
2. 環境大臣が指定するものを除き、原動機の定格出力が80 kW以上のバックホウを使用する作業は、特定建設作業の実施の届出をしなければならない。
3. さく岩機を使用する作業であって、作業地点が連続的に移動し、1日における作業に係る2地点間の距離が50 mを超えない作業は、特定建設作業の実施の届出をしなければならない。
4. 構台支持杭を打ち込むため、もんけんを使用する作業は、特定建設作業の実施の届出をしなければならない。

〔No. 82〕 貨物自動車を使用して、分割できない資材を運搬する際に、「道路交通法」上、当該車両の出発地を管轄する警察署長の許可を**必要とするもの**はどれか。

ただし、貨物自動車は、軽自動車を除くものとする。

1. 荷台の高さが1 m の自動車に、高さ 2.4 m の資材を積載して運搬する場合
2. 長さ 11 m の自動車に、車体の後ろに 1 m はみ出す長さ 12 m の資材を積載して運搬する場合
3. 積載する自動車の幅より、左右に 0.25 m ずつはみ出す資材を積載して運搬する場合
4. 資材を看守するため必要な最小限度の人員を、自動車の荷台に乗せる場合

